

## 第7章 民間保険会社の地震保険

民間保険会社が提供する地震保険は2タイプに分類できる。1つはCEAプログラムに参加しCEAの地震保険を提供する、もしくはCEAプログラムには参加しないがCEAのものと同様の補償内容を提供するパターンであり、もう1つはCEAより補償内容を拡充した地震保険を提供するパターンである。本章では、CEAプログラムに参加しない保険会社の地震保険についてまとめる。

### 1. CEA不参加保険会社

CEAの創設後、カリフォルニア州における住宅保険市場は再び拡大し、地震保険市場も回復していった。同州では、CEAプログラムへの参加保険会社以外にも、多くの保険会社が地震保険の引き受けを行っており、その市場規模は地震保険市場で30%程度となっている。

#### 【CEAプログラムに参加しない主な保険会社】

American International、Amica Mutual、Crestbrook、California Capital、California Calfarm、Casualty、Century National、Chubb Group、Civil Service Employees、Clarendon Group、CSAA、CSE、Encompass、Fireman's Fund、Geovera、Hartford、Horance Mann、Mid-State Mutual、Pacific Employers、Pacific Select、Safeco、Topa Insurance Company、Travelers、Unigard、Vesta Fire、Wawanesa、Western Mutual

このうち、Geovera社とPacific Select社は同一グループ(GeoVera Holdings Grp.)である。どちらも自社の地震保険を単独で提供(Stand-Alone契約)しており、地震保険を扱う会社の中では最大手である。

### 2. CEA不参加会社の動向

従来は、地震危険に対しても広範な補償内容を競って提供していたが、CEA創設以後は、CEAの地震保険が消費者の選択基準と位置付けられるようになった(従来は各社とも競って広範な地震補償を提供していたが、CEA創設以後はCEAの地震保険という極めて不十分な補償内容の商品(ミニ・ポリシー)がマーケットのスタンダードとなった)。

このような状況の中で、契約量の少ない中小保険会社の多くは、CEAの地震保険と同程度の補償内容であれば、CEAプログラムの有するキャパシティーに頼らなくとも自前のキャパシティーで十分対抗できるとの判断のもと、CEAプログラムに参加せず、CEAの地震保険と同内容もしくは若干上回る商品を市場に提供している。保険会社によっては、CEAの地震保険のタリフを使用してCEAの地震保険と全く同じ内容の商品を独自に提供していたり、また、Geovera社、Pacific Select社、Fireman's

Fund 社等の保険会社では、CEA の地震保険では不十分な「生活用動産の限度額」、「免責金額」、「臨時生計費用の限度額」を充実させた商品を提供している。

### 3. CEA不参加会社の地震保険

#### (1) CEAと同様の補償を提供する保険会社

CEA と同様な補償を提供する主な保険会社を示す。

- Horance Mann (旧 Allegiance Insurance)
- California Capital
- Century National
- Civil Service Employees
- Western Mutual (旧 Residence Mutual)
- Topa Insurance Company
- Travelers

#### (2) 広範囲の補償を提供する保険会社

CEA の地震保険より広範囲の補償を提供する主な保険会社を以下に示す。

- Amica Mutual
  - ・フルカバーの地震保険を提供。
  - ・独自の引受け基準を有し、その基準は厳しい。
  - ・既に契約している人の推薦があると、比較的引受けてもらえる。
- California Calfarm
  - ・フルカバーの地震保険を提供。
  - ・15%の免責。ただし、「非地震地帯」は10%の免責。
  - ・料率は高め。
  - ・代理店を通じて提供。
- Chubb Group
  - ・独立代理店を通じ独自の地震保険を提供。
- Clarendon Group
  - ・住宅向けにはホームオーナーズ保険と同額で地震保険を提供。
  - ・賃借人、区分所有者向けにはミニ・ポリシーを提供。
  - ・価格が10万ドルから40万ドルの住宅(伝統的中産階級)を対象に、フルカバーの地震保険を提供。
  - ・15%の免責付(住宅のみ)。

- ・料率は安くない。
- ・独立代理店または直販による。

#### ・ Geovera

- ・ 2 種類の地震保険を提供。
- ・ 建物、家財の 100% 付保。
- ・ 総合保険タイプは 10% の免責、標準タイプは 15% の免責。
- ・ 臨時費用、残存物片づけ費用、取り壊し費用、建築基準のアップグレード費用を担保。
- ・ 耐震改修割引 (5~10%) あり。ただし、認められるのは難しい。

#### ・ Hartford

- ・ 独立代理店経由の地震保険購入の場合—ミニ・ポリシーを提供。
- ・ AARP (American Association of Retired Persons の略。米国の 50 歳以上の人を会員とする NPO 法人) のメンバーの場合—昔ながらの地震保険 (特約) を提供。
- ・ 両者の相違は 15% の免責(住宅)か否か。

#### ・ Pacific Select

- ・ ミニ・ポリシーの契約者向けに付加的な補償や包括的な総合補償の地震保険など 5 種類の地震保険を提供。

### (3) CEA の補償内容との比較

表 7.1 に Geovera 社、Pacific Select 社が提供する地震保険の補償内容と CEA の基本限度補償契約の補償内容の比較したものを示す。CEA の基本限度補償は両社の総合補償タイプの地震保険に見劣りがする。

また、表 7.2 に主な CEA プログラム不参加会社の保険料率、表 7.3 に CEA の保険料率を示す。料率は、Barkeley (CEA 料率テリトリー 22) の標準的な木造住宅に対するものである。料率水準を見ると、CEA の料率自体は高いわけではないが、基本限度補償の補償範囲の狭さを考えると低いとは言えない。

表 7.1 地震保険 補償内容の比較  
 出典：Geovera 社、Pacific Select 社、CEA ホームページより作成

	Geovera 社		Pacific Select 社		CEA	
	総合補償タイプ	標準タイプ	総合補償タイプ	標準タイプ	基本限度補償	付加的補償
住宅建物	保険価額	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左
免責割合	10%	15%	5%、10%、15% (立地条件により)	15%	15%	15% 10%も選択可
付属構築物 (建物と接していない)	保険金額の内枠で担保 (個別の限度額は下記参照)	不担保	建物の保険金額の10%。(個別の限度額は下記参照)	不担保	不担保	不担保
家 財	保険金額の内枠で担保。(個別の限度額は下記参照)	5,000 <sup>F</sup> 限度	建物の保険金額の50%。個別の限度額は下記参照	5,000 <sup>F</sup> 限度	5,000 <sup>F</sup> 限度	限度額を 25,000 <sup>F</sup> 、50,000 <sup>F</sup> 、75,000 <sup>F</sup> 、100,000 <sup>F</sup> のいずれかを選択
臨時生計費用	保険金額の内枠で担保。12ヶ月間	1,500 <sup>F</sup> 限度	建物の保険金額の20%と25,000 <sup>F</sup> の低い方の範囲内で担保	1,500 <sup>F</sup> 限度	1,500 <sup>F</sup> 限度	限度額を 10,000 <sup>F</sup> もしくは、15,000 <sup>F</sup> のいずれかを選択
残存物の片づけ費用	付保金額限度	付保金額限度	付保金額の5%限度	付保金額の5%限度	建物の保険金額の5%	
取り壊し費用	付保金額の5%限度	付保金額の5%限度	付保金額の5%限度	不担保	不担保	不担保
建築基準のアップグレード費用	10,000 <sup>F</sup> 限度	10,000 <sup>F</sup> 限度	10,000 <sup>F</sup> 限度	10,000 <sup>F</sup> 限度	10,000 <sup>F</sup> 限度	20,000 <sup>F</sup> 限度
被害調査費用	付保金額の20%限度	付保金額の20%限度	10,000 <sup>F</sup> 限度	不担保	不担保	不担保
煙突・暖炉	5,000 <sup>F</sup> 限度	5,000 <sup>F</sup> 限度	5,000 <sup>F</sup> 限度	5,000 <sup>F</sup> 限度	5,000 <sup>F</sup> 限度	5,000 <sup>F</sup> 限度
プール・フェンス	3,000 <sup>F</sup> 限度	不担保	1,500 <sup>F</sup> 限度	不担保	不担保	不担保
電子機器	保険金額の内枠で担保	5,000 <sup>F</sup> 限度	2,500 <sup>F</sup> 限度	1,000 <sup>F</sup> 限度	1,000 <sup>F</sup> 限度	1,000 <sup>F</sup> 限度
宝飾品等	保険金額の内枠で担保	1,000 <sup>F</sup> 限度	1,500 <sup>F</sup> 限度	250 <sup>F</sup> (現金、通帳、コイン) 限度	250 <sup>F</sup> (現金、通帳、コイン等) 限度	250 <sup>F</sup> (現金、通帳、コイン等) 限度

表 7.2 CEA不参加の保険会社の地震保険の料率(2006.5時点)  
(対1,000ドル)

出典：カリフォルニア保険庁ホームページより作成

会社名	料率	会社名	料率
American Modern Home	12.50	Horance Mann	3.17
California Casualty	9.00	California Capital Insurance	3.01
Topa Insurance	8.02	American International	3.00
Fidelity National	7.50	Amex Assurance	3.00
First American Specialty	7.50	AMICA Mutual	2.96
Sutter	7.50	Assurant	2.82
Pacific Specialty	6.00	Safeco	2.59
Vesta Fire	5.86	Pacific Select	2.56
Balboa	5.28	AMCO	2.55
Unigard	4.60	Hartford	2.55
Mid-State Mutual	4.25	Pacific Property and Casualty	2.50
Century National	4.19	CHUBB/Fedral	2.35
Travelers/Standard Fire	4.01	Geover	2.10
Western Mutual	3.90	Fireman's Fund	1.99
Oregon Mutual	3.49	Grange	1.86
Kemper Independence	3.30	Metropolitan Direct	1.25
Wawanesa	3.30	Nationwide Mutual	1.20

※上記の料率は、Barkeley (CEA 料率テリトリー22) の標準的な木造住宅に対するもの。

表 7.3 (参考) CEAの基本限度補償契約の料率(対1,000ドル)

出典：カリフォルニア保険庁ホームページより作成

建築年	料率
1939年以前	3.26
1940-1959年	2.96
1960-1978年	3.55
1979年	3.55
1980-1989年	2.82
1990年	2.24
1991年以降	2.24